

# 令和5事務年度 法人税等の調査事績の概要

---

令和6年 11月  
関東信越国税局

## I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

## II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

※ 6ページ目以降に各県別の調査事績を（参考計表）として添付しています。

# I 調査事績の概要

## 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

### (1) 法人税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人7,308件（前年対比93.1%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は5,899件（同97.0%）その申告漏れ所得金額は1,099億24百万円（同148.2%）、追徴税額は177億19百万円（同103.9%）となっています。

(注)1 令和5事務年度の調査事績は、令和5年2月1日から令和6年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和5年7月から令和6年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

### ○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	7,847 件	132.1 %	7,308 件	93.1 %
非違があった件数	2	6,081 件	129.7 %	5,899 件	97.0 %
うち不正計算があった件数	3	1,566 件	134.3 %	1,737 件	110.9 %
申告漏れ所得金額	4	74,156 百万円	137.4 %	109,924 百万円	148.2 %
うち不正所得金額	5	34,719 百万円	152.4 %	33,996 百万円	97.9 %
調査による追徴税額	6	17,047 百万円	142.6 %	17,719 百万円	103.9 %
うち加算税額	7	3,332 百万円	155.2 %	3,266 百万円	98.0 %
不正発見割合(3/1)	8	20.0 %	0.4 ポイント	23.8 %	3.8 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	9,450 千円	104.0 %	15,042 千円	159.2 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	22,170 千円	113.5 %	19,572 千円	88.3 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,172 千円	107.9 %	2,425 千円	111.6 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

(2) 法人消費税の調査事績の概要

令和5事務年度においては、法人消費税について、7, 159件（前年対比92.9%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は4, 441件（同100.9%）その追徴税額は95億24百万円（同79.9%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	7,709 件	132.9 %	7,159 件	92.9 %
非違があった件数	2	4,403 件	127.6 %	4,441 件	100.9 %
うち不正計算があった件数	3	1,322 件	135.7 %	1,477 件	111.7 %
調査による追徴税額	4	11,925 百万円	185.6 %	9,524 百万円	79.9 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	4,532 百万円	153.7 %	4,286 百万円	94.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,547 千円	139.7 %	1,330 千円	86.0 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,428 千円	113.3 %	2,902 千円	84.7 %

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

## 2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和5事務年度においては、8, 285件（前年対比92.1%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2, 944件（同101.6%）で、その追徴税額は55億34百万円（同144.7%）となっています。

○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目		令和4		令和5	
		件数	前年対比	件数	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	463,954 件	100.3 %	465,068 件	100.2 %
実地調査件数	2	8,998 件	133.8 %	8,285 件	92.1 %
非違があった件数	3	2,897 件	134.9 %	2,944 件	101.6 %
うち重加算税適用件数	4	411 件	155.7 %	552 件	134.3 %
調査による追徴税額	5	3,824 百万円	165.3 %	5,534 百万円	144.7 %
うち重加算税適用追徴税額	6	861 百万円	195.6 %	1,298 百万円	150.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	425 千円	123.5 %	668 千円	157.2 %

(注) 調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

## Ⅱ 主要な取組

### 1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 消費税還付申告法人に対し、総額26億円を追徴（うち、不正還付7億円）～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、632件（前年対比106.8%）に対し実地調査を実施し、消費税26億34百万円（同53.8%）を追徴課税しました。また、そのうち106件（同93.0%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており不正還付に係る税額として7億9百万円（同130.4%）を追徴課税しました。

### ○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 592	% 123.3	件 632	% 106.8
非違があった件数	2	件 384	% 118.9	件 420	% 109.4
うち不正計算があった件数	3	件 114	% 116.3	件 106	% 93.0
調査による追徴税額	4	百万円 4,893	% 282.6	百万円 2,634	% 53.8
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 543	% 78.6	百万円 709	% 130.4
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 8,266	% 229.2	千円 4,167	% 50.4
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 4,765	% 67.6	千円 6,685	% 140.3

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

## 2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で249億22百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を810件（前年対比85.9%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、279件（同102.2%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を249億22百万円（同177.5%）把握しました。

### ○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 943	% 147.8	件 810	% 85.9		
海外取引等に 係る非違が あった件数	2	件 273	% 151.7	件 279	% 102.2		
うち不正計算 があった件数	3	件 44	% 209.5	件 30	% 68.2		
海外取引等に 係る申告漏 れ所得金額	4	百万円 14,039	% 252.9	百万円 24,922	% 177.5		
うち不正所 得金額	5	百万円 1,767	% 159.8	百万円 779	% 44.1		

## 2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉徴収漏れ、5億6百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税当局では、非居住者や外国法人に対して適正に課税する観点から、海外取引等に係る源泉徴収漏れを的確に把握するため、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和5事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを80件（前年対比106.7%）把握し、5億6百万円（同295.9%）を追徴課税しました。

### ○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があ った件数	1	件 75	% 117.2	件 80	% 106.7		
調査によ る追徴本 税額	2	百万円 171	% 78.0	百万円 506	% 295.9		

### 3 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から30億24百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税当局では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和5事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税13億32百万円（前年対比93.7%）、消費税16億92百万円（同87.7%）、合わせて30億24百万円（同90.2%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税9億84百万円（同86.5%）、消費税10億83百万円（同88.0%）を追徴課税しました。

#### ○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和4		令和5	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 226	% 98.3	件 229	% 101.3
	うち不正計算があった件数	2	件 66	% 104.8	件 83	% 125.8
	調査による追徴税額	3	百万円 1,422	% 181.8	百万円 1,332	% 93.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 1,137	% 195.3	百万円 984	% 86.5
消費税	実地調査件数	5	件 182	% 106.4	件 191	% 104.9
	うち不正計算があった件数	6	件 63	% 112.5	件 78	% 123.8
	調査による追徴税額	7	百万円 1,929	% 125.7	百万円 1,692	% 87.7
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 1,230	% 162.1	百万円 1,083	% 88.0
調査による追徴税額合計		9	百万円 3,351	% 144.7	百万円 3,024	% 90.2
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 2,367	% 176.5	百万円 2,066	% 87.3

(注)調査による追徴税額には地方法人税、地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,070 件	135.1 %	981 件	91.7 %
非違があった件数	2	805 件	129.8 %	809 件	100.5 %
うち不正計算があった件数	3	243 件	148.2 %	266 件	109.5 %
申告漏れ所得金額	4	10,690 百万円	167.5 %	9,466 百万円	88.5 %
うち不正所得金額	5	6,283 百万円	193.9 %	5,507 百万円	87.7 %
調査による追徴税額	6	2,161 百万円	133.1 %	2,555 百万円	118.2 %
うち加算税額	7	526 百万円	181.4 %	517 百万円	98.4 %
不正発見割合(3/1)	8	22.7 %	2.0 ポイント	27.1 %	4.4 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	9,991 千円	124.0 %	9,649 千円	96.6 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	25,856 千円	130.9 %	20,705 千円	80.1 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,020 千円	98.6 %	2,604 千円	129.0 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,051 件	134.6 %	962 件	91.5 %
非違があった件数	2	591 件	129.0 %	624 件	105.6 %
うち不正計算があった件数	3	210 件	145.8 %	233 件	111.0 %
調査による追徴税額	4	1,362 百万円	130.1 %	1,552 百万円	114.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	690 百万円	105.7 %	722 百万円	104.6 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,296 千円	96.6 %	1,613 千円	124.5 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,284 千円	72.5 %	3,097 千円	94.3 %

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	70,473 件	101.5 %	71,079 件	100.9 %
実地調査件数	2	1,214 件	132.8 %	1,101 件	90.7 %
非違があった件数	3	367 件	131.5 %	340 件	92.6 %
うち重加算税適用件数	4	62 件	167.6 %	69 件	111.3 %
調査による追徴税額	5	355 百万円	115.1 %	768 百万円	216.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	54 百万円	51.0 %	197 百万円	365.8 %
調査1件当たりの追徴税額	7	293 千円	86.6 %	697 千円	238.4 %

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	780件	113.4%	775件	99.4%
非違があった件数	2	613件	119.0%	637件	103.9%
うち不正計算があった件数	3	184件	134.3%	187件	101.6%
申告漏れ所得金額	4	6,819百万円	127.3%	7,569百万円	111.0%
うち不正所得金額	5	2,804百万円	128.5%	3,665百万円	130.7%
調査による追徴税額	6	1,510百万円	125.4%	1,894百万円	125.5%
うち加算税額	7	270百万円	127.7%	349百万円	129.6%
不正発見割合(3/1)	8	23.6%	ポイント3.7	24.1%	ポイント0.5
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	8,742千円	112.3%	9,767千円	111.7%
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	15,240千円	95.7%	19,597千円	128.6%
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,936千円	110.6%	2,444千円	126.3%

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	761件	110.1%	755件	99.2%
非違があった件数	2	444件	117.8%	480件	108.1%
うち不正計算があった件数	3	151件	128.0%	166件	109.9%
調査による追徴税額	4	718百万円	142.0%	976百万円	136.1%
うち不正計算に係る追徴税額	5	285百万円	119.1%	464百万円	162.7%
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	943千円	129.0%	1,293千円	137.1%
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,888千円	93.1%	2,794千円	148.0%

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	52,711件	99.6%	52,863件	100.3%
実地調査件数	2	925件	117.4%	914件	98.8%
非違があった件数	3	324件	121.8%	335件	103.4%
うち重加算税適用件数	4	48件	141.2%	68件	141.7%
調査による追徴税額	5	338百万円	115.5%	765百万円	226.4%
うち重加算税適用追徴税額	6	75百万円	272.5%	312百万円	416.9%
調査1件当たりの追徴税額	7	365千円	98.4%	837千円	229.1%

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,003 件	124.0 %	946 件	94.3 %
非違があった件数	2	795 件	122.7 %	766 件	96.4 %
うち不正計算があった件数	3	225 件	163.0 %	203 件	90.2 %
申告漏れ所得金額	4	9,636 百万円	129.4 %	45,563 百万円	472.8 %
うち不正所得金額	5	5,293 百万円	210.1 %	3,102 百万円	58.6 %
調査による追徴税額	6	2,079 百万円	111.3 %	1,633 百万円	78.6 %
うち加算税額	7	469 百万円	157.4 %	294 百万円	62.7 %
不正発見割合(3/1)	8	22.4 %	5.3 ポイント	21.5 %	▲0.9 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	9,607 千円	104.4 %	48,164 千円	501.3 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	23,523 千円	128.8 %	15,281 千円	65.0 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,073 千円	89.7 %	1,727 千円	83.3 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	972 件	124.1 %	927 件	95.4 %
非違があった件数	2	598 件	126.7 %	580 件	97.0 %
うち不正計算があった件数	3	186 件	172.2 %	173 件	93.0 %
調査による追徴税額	4	3,631 百万円	377.4 %	1,060 百万円	29.2 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	648 百万円	164.3 %	259 百万円	39.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	3,736 千円	304.0 %	1,143 千円	30.6 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,486 千円	95.4 %	1,496 千円	42.9 %

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	55,565 件	99.9 %	55,772 件	100.4 %
実地調査件数	2	1,213 件	133.2 %	1,099 件	90.6 %
非違があった件数	3	406 件	139.0 %	400 件	98.5 %
うち重加算税適用件数	4	72 件	189.5 %	62 件	86.1 %
調査による追徴税額	5	454 百万円	120.3 %	480 百万円	105.7 %
うち重加算税適用追徴税額	6	146 百万円	394.6 %	54 百万円	37.0 %
調査1件当たりの追徴税額	7	374 千円	90.3 %	437 千円	116.7 %

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	2,708 件	149.1 %	2,616 件	96.6 %
非違があった件数	2	2,062 件	141.4 %	2,053 件	99.6 %
うち不正計算があった件数	3	529 件	138.8 %	656 件	124.0 %
申告漏れ所得金額	4	27,948 百万円	131.0 %	30,045 百万円	107.5 %
うち不正所得金額	5	13,374 百万円	157.2 %	15,191 百万円	113.6 %
調査による追徴税額	6	6,499 百万円	165.3 %	7,350 百万円	113.1 %
うち加算税額	7	1,267 百万円	167.2 %	1,414 百万円	111.6 %
不正発見割合(3/1)	8	19.5 %	ポイント ▲1.5	25.1 %	ポイント 5.6
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	10,321 千円	87.9 %	11,485 千円	111.3 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	25,282 千円	113.3 %	23,157 千円	91.6 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,400 千円	110.9 %	2,810 千円	117.1 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	2,675 件	150.4 %	2,567 件	96.0 %
非違があった件数	2	1,532 件	136.3 %	1,586 件	103.5 %
うち不正計算があった件数	3	458 件	139.2 %	559 件	122.1 %
調査による追徴税額	4	4,432 百万円	169.0 %	4,163 百万円	93.9 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	2,114 百万円	185.5 %	2,207 百万円	104.4 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	1,657 千円	112.3 %	1,622 千円	97.9 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	4,615 千円	133.2 %	3,948 千円	85.5 %

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	170,844 件	100.4 %	171,973 件	100.7 %
実地調査件数	2	3,033 件	150.4 %	2,905 件	95.8 %
非違があった件数	3	974 件	146.5 %	1,029 件	105.6 %
うち重加算税適用件数	4	140 件	153.8 %	231 件	165.0 %
調査による追徴税額	5	1,889 百万円	245.2 %	2,268 百万円	120.1 %
うち重加算税適用追徴税額	6	370 百万円	224.6 %	498 百万円	134.4 %
調査1件当たりの追徴税額	7	623 千円	163.1 %	781 千円	125.4 %

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,229 件	130.5 %	1,106 件	90.0 %
非違があった件数	2	934 件	130.3 %	898 件	96.1 %
うち不正計算があった件数	3	170 件	114.9 %	193 件	113.5 %
申告漏れ所得金額	4	6,670 百万円	121.8 %	7,692 百万円	115.3 %
うち不正所得金額	5	2,903 百万円	130.0 %	2,993 百万円	103.1 %
調査による追徴税額	6	1,780 百万円	140.3 %	1,934 百万円	108.6 %
うち加算税額	7	311 百万円	138.9 %	313 百万円	100.9 %
不正発見割合(3/1)	8	13.8 %	ポイント ▲1.9	17.5 %	ポイント 3.7
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	5,427 千円	93.3 %	6,955 千円	128.2 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	17,077 千円	113.1 %	15,506 千円	90.8 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,448 千円	107.5 %	1,748 千円	120.7 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,207 件	132.3 %	1,074 件	89.0 %
非違があった件数	2	620 件	125.0 %	633 件	102.1 %
うち不正計算があった件数	3	142 件	122.4 %	154 件	108.5 %
調査による追徴税額	4	1,052 百万円	152.5 %	845 百万円	80.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	500 百万円	191.1 %	327 百万円	65.4 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	872 千円	115.3 %	787 千円	90.3 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	3,523 千円	156.1 %	2,123 千円	60.3 %

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	56,248 件	99.7 %	55,963 件	99.5 %
実地調査件数	2	1,409 件	128.6 %	1,281 件	90.9 %
非違があった件数	3	415 件	130.5 %	466 件	112.3 %
うち重加算税適用件数	4	44 件	200.0 %	54 件	122.7 %
調査による追徴税額	5	445 百万円	174.6 %	637 百万円	143.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	144 百万円	439.4 %	99 百万円	68.8 %
調査1件当たりの追徴税額	7	316 千円	135.8 %	497 千円	157.6 %

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。

(参考計表) 令和5事務年度における法人税等の実地調査の状況

【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,057 件	118.5 %	884 件	83.6 %
非違があった件数	2	872 件	119.5 %	736 件	84.4 %
うち不正計算があった件数	3	215 件	108.6 %	232 件	107.9 %
申告漏れ所得金額	4	12,393 百万円	155.5 %	9,588 百万円	77.4 %
うち不正所得金額	5	4,062 百万円	99.2 %	3,538 百万円	87.1 %
調査による追徴税額	6	3,018 百万円	146.6 %	2,353 百万円	78.0 %
うち加算税額	7	490 百万円	133.6 %	379 百万円	77.2 %
不正発見割合(3/1)	8	20.3 %	ポイント ▲1.9	26.2 %	ポイント 5.9
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	11,725 千円	131.2 %	10,847 千円	92.5 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	18,894 千円	91.3 %	15,251 千円	80.7 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,855 千円	123.7 %	2,662 千円	93.2 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,043 件	121.8 %	874 件	83.8 %
非違があった件数	2	618 件	117.9 %	538 件	87.1 %
うち不正計算があった件数	3	175 件	110.1 %	192 件	109.7 %
調査による追徴税額	4	731 百万円	122.3 %	928 百万円	127.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	295 百万円	113.4 %	308 百万円	104.5 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	701 千円	100.4 %	1,062 千円	151.5 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,683 千円	103.0 %	1,603 千円	95.2 %

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)及び加算税が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和4		令和5	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	58,113 件	100.2 %	57,418 件	98.8 %
実地調査件数	2	1,204 件	120.8 %	985 件	81.8 %
非違があった件数	3	411 件	125.7 %	374 件	91.0 %
うち重加算税適用件数	4	45 件	107.1 %	68 件	151.1 %
調査による追徴税額	5	343 百万円	110.8 %	616 百万円	179.5 %
うち重加算税適用追徴税額	6	72 百万円	99.3 %	138 百万円	190.8 %
調査1件当たりの追徴税額	7	285 千円	91.8 %	625 千円	219.5 %

(注)調査による追徴税額には復興特別所得税及び加算税が含まれています。